

# ASEAN・インド月報

(2015年4月)

## 【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

## 1. インドネシア

### 3月の消費者物価上昇率は鈍化が一服

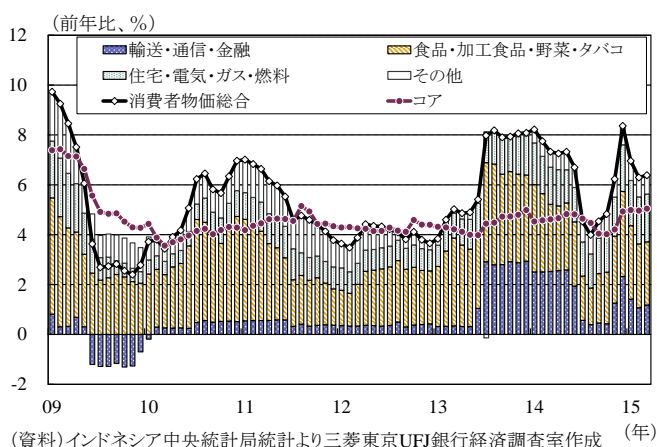
3月の消費者物価上昇率は前年比+6.4%と、2月の同+6.3%から僅かながら上昇した。補助金改革に伴う燃料小売価格の市況連動化によってインフレ率は今年に入ってから低下が続いてきたが、足元の原油安一服と燃料小売価格が引き上げられたことを映じて、3月は3ヵ月ぶりにインフレ率が加速した。加えて、米や香辛料等の食品価格の上昇も小幅だがインフレ率の押し上げに寄与している。

今後は、これまでの原油安が企業の投入コスト減少を通じてコア物価の押し下げ要因として働き続けることが見込まれる一方、4月の燃料小売価格の追加引き上げや前年と比較して15%程度下落している通貨安の国内物価への波及等を踏まえれば、インフレ率の鈍化は緩やかなペースに止まるだろう。年初来のインフレ率の鈍化を受けて中銀は2月17日に25bpの利下げ（BIレートは7.75%から7.50%へ）を実施したが、以降もインフレ率の鈍化と景気下支えを理由に政府サイドを中心として中銀に利下げを求める声が高まっている。3月は一旦インフレ率が鈍化したとはいえ、5月半ば頃に公表される1-3月期の実質GDP成長率や経常収支の動向次第では、中銀への利下げ圧力が再び強まる展開が想定される。

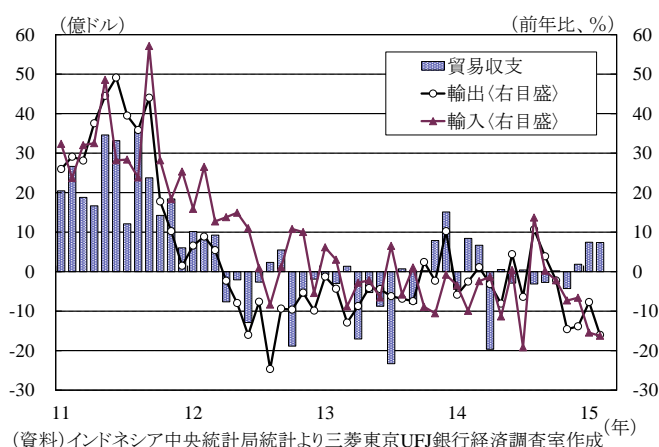
### 2月の貿易黒字は7.4億ドルと3ヵ月連続の黒字

2月の貿易収支は7.4億ドルと前月から変わらず、3ヵ月連続の黒字を計上した。輸出は資源関連品目を中心に前年比▲16.0%と2012年8月以来の大幅減となったものの、輸入も原油価格の下落の影響で同▲16.2%とそれを上回るピッチで下落した。品目別の貿易収支をみても、非石油・ガスの貿易収支が1.7億ドルと、2年7ヵ月ぶりの黒字を記録。原油の純輸入国であるインドネシアにとっては足元の原油安が対外収支の改善要因として働いている。とはいえ、中国を中心とした資源需要低迷と主要輸出品である資源関連品目の価格下落によって輸出も大幅減を続けていることから、貿易黒字が今後も一方的に拡大していく可能性は低いとみられる。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：貿易収支



(経済調査室 シンガポール駐在)

## 2. マレーシア

### 1月の鉱工業生産指数は前年比+7.0%

1月の鉱工業生産指数は、前年比+7.0%と2014年12月の同+7.4%から小幅鈍化した。鉱業は同+8.3%（12月：同+6.9%）へ小幅加速したものの、生産全体の3分の2を占める製造業が同+6.5%（12月：同+7.9%）へ鈍化した。製造業を外需型と内需型に分けて寄与度をみてみると、通貨安が一段と進行した12月から1月にかけて電機・電子を中心に外需型産業が全体を大きく牽引している。今後も通貨安を追い風に製造業の外需型産業の伸びが全体の下支えとなるとみられるが、鉱業部門の不透明感が高まるなか、鉱工業生産全体の伸びは2014年通年の同+5.1%から鈍化を余儀なくされよう。

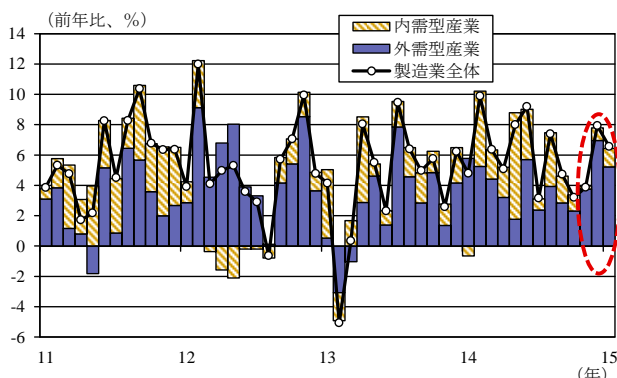
### 2月の消費者物価上昇率は前年比+0.1%へ一段と低下

2月の消費者物価上昇率は、前年比+0.1%と1月の同+1.0%から一段と鈍化した。住居・光熱費が同+2.4%（1月：同+2.1%）へ加速、食品・非アルコール飲料が同+2.7%（1月：同+2.8%）とほぼ横ばいだったものの、燃料小売価格の下落を受けて運輸が同▲11.8%（1月：同▲6.4%）と大幅に下落し、全体を大きく押し下げた。

一方、4月に導入された物品・サービス税（GST）導入の影響で、今後のインフレ率は押し上げられる見込みだ。もっとも、（1）生活必需品目の多くは税率0%、また課税対象外の品目も多いこと、（2）GST導入に伴い従来の売上・サービス税が廃止されたこと、を踏まえれば物価上昇圧力は限られよう<sup>（注）</sup>。加えて、足元の物価を押し下げている燃料価格が、RON95（レギュラーガソリン）、ディーゼル油、RON97（プレミアムガソリン）ともに前年同月の水準を依然として下回っている。原油価格が現行の安値圏で推移すれば、燃料が含まれる運輸はインフレ率の押し下げ要因として働き続け、GST導入による物価上昇圧力が一段と緩和されよう。

（注）中銀は『2014年次報告書』の中で、6%の税率が課される品目はCPI構成比で50%にとどまり、30%は税率0%、残りの20%は課税対象外との試算を示している。

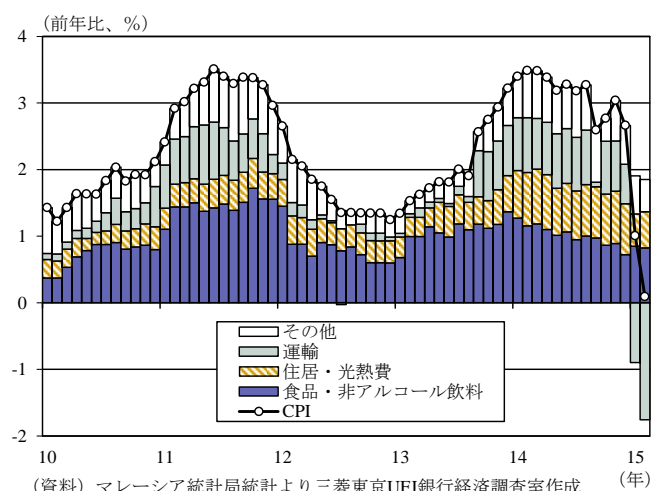
第1図：製造業生産



（注）「外需型産業」には石油・化学・ゴム・プラスチック製品、電機・電子製品、木材製品・家具・紙製品・印刷物、衣料・皮革製品・履物、「内需型産業」には非金属鉱物製品・基礎金属・組立金属製品、食品・飲料・タバコ、輸送機器が含まれる。

（資料）マレーシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価指数



（資料）マレーシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（経済調査室 シンガポール駐在）

### 3. フィリピン

#### 2月の消費者物価上昇率は前年比+2.5%と7ヵ月ぶりに加速

2月の消費者物価上昇率は、前年比+2.5%と1月（同+2.4%）から小幅に加速した。加速は昨年7月以来7ヵ月ぶり。品目別にみると、食品（同+4.8%、1月：同+5.4%）などほぼ全ての品目で前月から伸びが鈍化した。住居・光熱費（同▲1.1%）と運輸（同▲0.5%）のマイナス幅が、資源価格の下げ止まりの動きなどを背景に、前月（同▲2.1%、▲1.3%）から縮小したことが押し上げ要因となった。

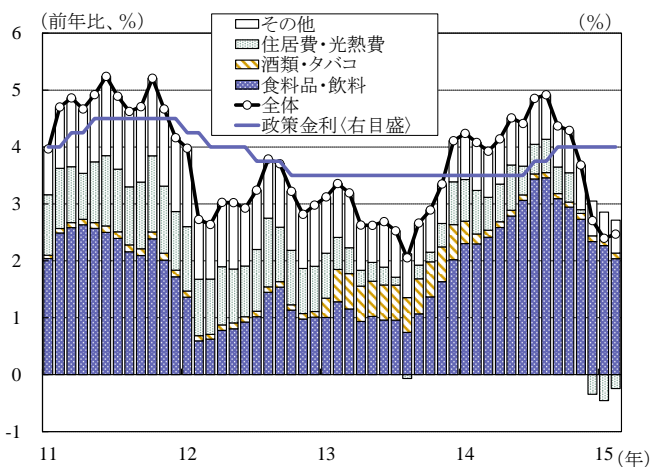
こうしたなか、中銀は3月26日の金融政策決定会合で政策金利を据え置いた。据え置きは昨年9月以来4会合連続。中銀は、足元のインフレ率は2015年～2016年の目標レンジ（同+2.0%～+4.0%）内に収まっていることを示した一方、電力不足による電力料金の引き上げの影響などには引き続き注視していくとのスタンスを表明した。

#### 1月の輸出は前年比▲0.5%と2ヵ月連続の減少

1月の輸出は前年比▲0.5%と、12月（同▲3.2%）からマイナス幅は縮小したものの、2ヵ月連続で減少した。品目別にみると、主力の半導体など電子製品（同+14.6%）が引き続き好調であったことに加え、農作物（同+12.9%）も二桁の伸びを示した。一方、石油製品（同▲82.2%）が価格下落を背景に前月に続き大幅に減少した他、家具や化学品などエレクトロニクス以外の製造業に軟調さがみられる。

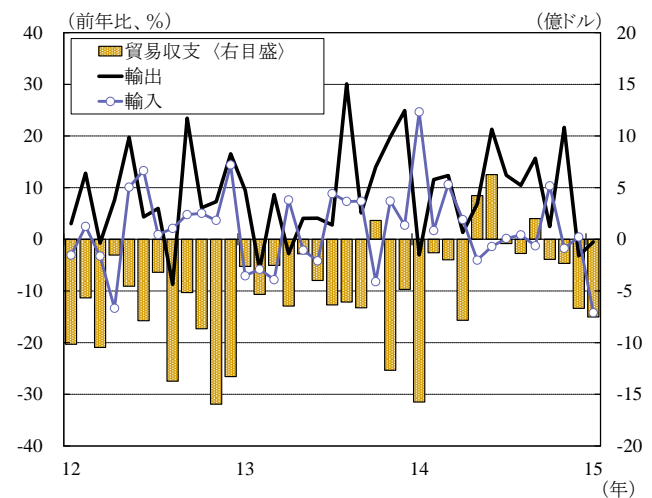
輸入も同▲14.2%と減少した。全体の約3割を占める電子製品（同+28.3%）が高い伸びを示したが、資源価格下落などを受け鉱物・燃料（同▲43.4%）が減少したほか、割合の大きい輸送機械（同▲58.1%）も引き続き減少した。この結果、1月の貿易収支は▲8億ドルと4ヵ月連続で赤字となった。今後は、堅調な内需や、輸出加工用の部品・中間財の需要拡大が見込まれ、輸入の増加が予想されることから貿易赤字基調が続くとみられる。

第1図：消費者物価上昇率



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 4. シンガポール

### 2月の製造業生産高指数は前年比▲3.6%とマイナスに

2月の製造業生産高指数は、旧正月の暦のずれの影響もあり、前年比▲3.6%（1月：同+1.3%）とマイナスに転じた。生産は今後も外需の低迷や国内の構造改革に伴う事業再編・事業コストの上昇の影響で軟調推移が予想される。4月発表の1-3月期の実質GDP成長率（速報値）でも、製造業は前期に続き全体の押し下げとなる公算が大きい。

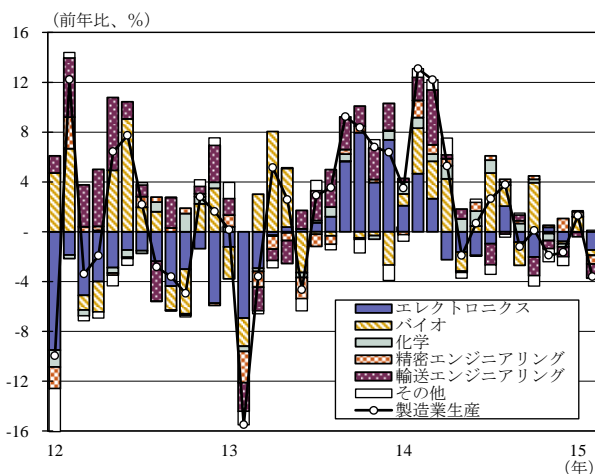
### リー・クアンユー初代首相が死去

3月23日、リー・クアンユー初代首相が死去した。享年91歳。リー氏の遺体は25日から4日間国会議事堂に安置され、一般市民や域内の要人が弔問に訪れた。政府発表によれば、一般弔問者数は45万人以上、各地の記帳所を訪れた人は120万人に達した。

死去から7日目の29日、シンガポール国立大学（NUS）内の講堂で国葬が営まれた。遺体は国会議事堂から、60年間地盤としたタンジョン・パガー選挙区、最初の公共住宅が建つクイーンズ・タウン地区、汚職撲滅のための汚職調査局（CPIB）、能力主義と二言語主義を柱に教育重視の政策を象徴するNUSと、リー氏の政策と関連の深い場所を通り大学講堂まで運ばれた。沿道には多くの市民（政府推定：10万人超）が集まった。国葬には、安倍首相や韓国の朴槿恵大統領に加え、米国のクリントン元大統領やキッシンジャー元国務長官のほか、インドネシアなど域内各国の首脳らが参列した。

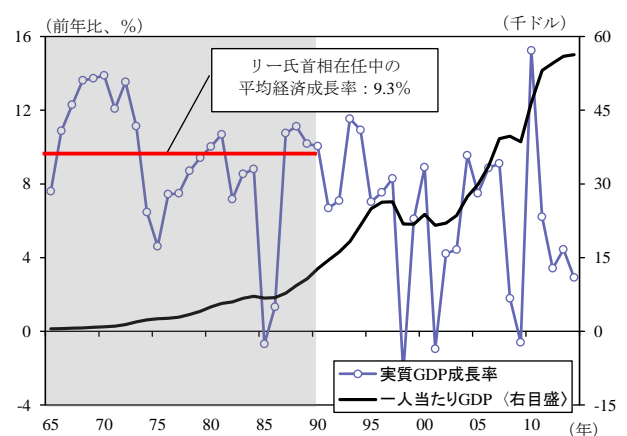
リー氏は、1959年に英領自治州の州首相に就任、1965年の独立以降も初代首相を務めた後、1990年からは上級相、2004年以降は顧問相（2011年辞任）として、政策決定において影響力を行使。経済面では、ゴー・ケンスイ元副首相ら経済専門家を登用、自らも外国企業の誘致に奔走した。この間シンガポールは一人当たりGDPが1965年の516ドルから2014年に5万6,284ドルに達するなど、驚異的な経済発展を遂げた。なお、リー氏はすでに要職から退いていたほか、官僚制度を含め強固な政治的・経済的基盤が確立されており、リー氏の死去に伴う経済への大きな影響はないと考える。

第1図：製造業生産高指数



(資料) シンガポール経済開発庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：実質GDP成長率と一人当たりGDP



(注) シェドウはリー氏の首相在任期間（1965年～1990年）。

(資料) 世界銀行、シンガポール統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)



## 5. タイ

### インフレ率のマイナスが続くなか中銀は1年ぶりの利下げを実施

3月の消費者物価上昇率は、前年比▲0.6%と年初来3ヵ月連続のマイナスとなった。内訳をみると、資源価格の下げ止まりの兆しを背景に、エネルギー（同▲12.1%）のマイナス幅が前月（同▲12.9%）から縮小した一方、生鮮食品等（▲0.1%）がマイナスに転じ、コア（同+1.3%）の伸びも前月（同+1.4%）から鈍化した。

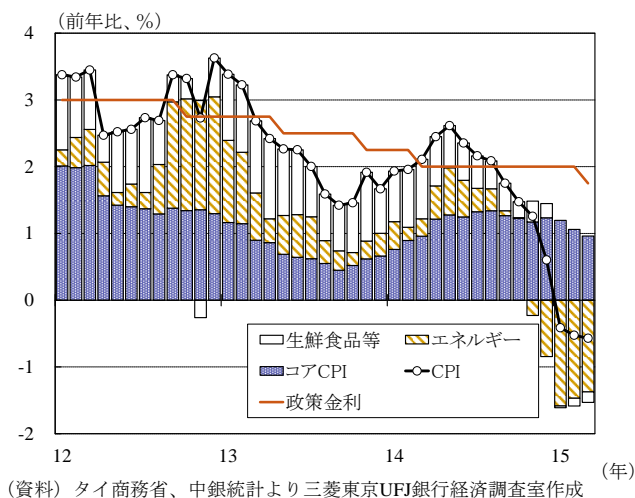
こうしたなか、中銀は3月11日に開催した金融政策委員会の会合で、大方の市場予想に反し昨年3月以来1年ぶりとなる利下げ（2.00%→1.75%）を決定した。声明では「民間部門の経済に対する信頼感の弱さを背景として、消費や投資が当初予想より勢いを欠いている」ことや、「中国などの貿易相手国の景気減速による輸出下振れの可能性」など内外需双方の下振れリスクに言及した。中銀は20日発表のレポートで今年の経済成長率予測を前年比+3.8%、インフレ率の見通しを同+0.2%と、ともに昨年12月時点（同4.0%、同+1.2%）から下方修正している。

### 暫定政権は10ヵ月ぶりに戒厳令を解除

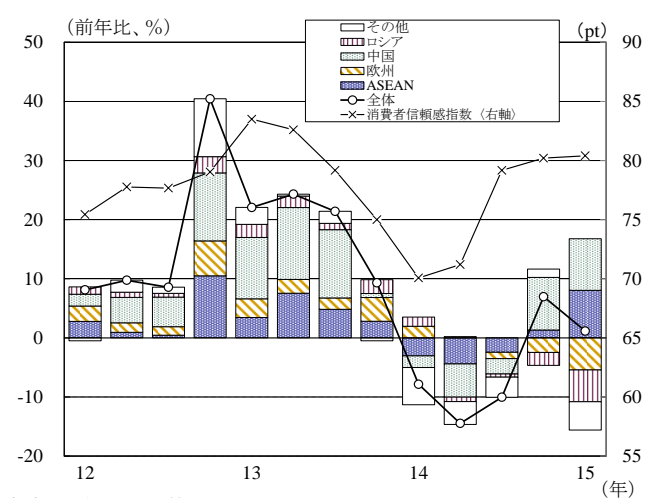
タイ暫定政権のプラユット首相は、クーデター時に発令した戒厳令について、解除の承認を国王に求め、国王はこれを承認した。政局は目下安定に向かっているとみられるが、今回の戒厳令解除により、民間部門のマインド改善を通じた消費刺激や、持ち直しの動きがみられる観光・サービス業への追い風となることが期待される。

但し、プラユット首相は暫定憲法に基づき、令状無しでの拘束や捜索などの権限を軍に与える「命令」を出したことから、戒厳令下と状況は変わらないとする見方もある。外国人来訪者数は、既に昨年12月にクーデター前の水準にまで回復するなど、本解除により更に観光客流入につながるかは不透明だ。

第1図：消費者物価上昇率と政策金利



第2図：外国人来訪者数と消費者信頼感指数



(経済調査室)

## 6. ベトナム

### 1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.0%と 2008 年来の高い伸び

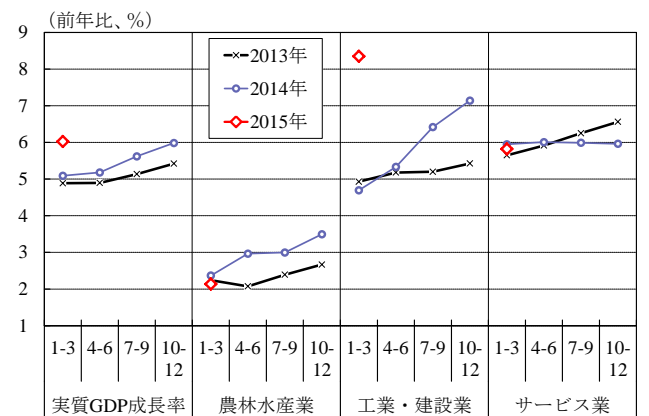
1-3月期の実質GDP成長率は、前年比+6.0%と前年同期（2014年1-3月期：同+5.1%）と比べて高い伸びとなった。第1四半期の伸びとしては、2008年1-3月期（同+7.4%）以来の水準だ。産業別にみると、農林水産業（同+2.1%）の低い伸びが重石となったとみられる一方、工業・建設業（同+8.4%）が高めの伸びを示し全体を押し上げた。内訳では、電気・ガス（同+11.9%）や水道（同+7.4%）といったインフラ関連業や、2014年実質GDPの約2割を占める製造業（同+9.5%）が牽引したとみられる。サービス業（同+5.8%）は、情報通信（同+8.1%）が最も高い伸びを示し、教育（同+7.3%）と小売や卸・自動車販売などの商業（同+7.1%）がそれに続いた。

政府は、今年の成長率目標を同+6.2%としている。今後は、インフレ率の鈍化による家計の実質所得改善などが、内需型のサービス業に対して引き続き追い風になると見込まれる他、スマートフォンや電子製品を中心とした輸出の好調が続く、牽引役の製造業を後押しすることが期待される。

### 12月の外貨準備高は 342 億ドルと前年比+32.0%の増加

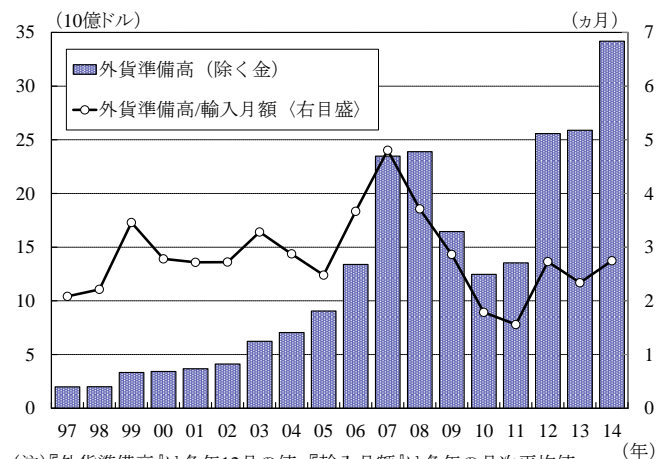
2014年12月時点の外貨準備高（除く金）は、342億ドルと2013年12月の259億ドルから増加した。水準は輸入額の2.7ヵ月分と、目安とされる3ヵ月分に対してはやや不足しているものの、輸入増加を通じ貿易黒字が縮小したことなどを受けて伸び悩んだ2013年（2.3ヵ月）からは改善した。2014年の増加には、堅調な対内直接投資による資本収支の黒字に加え、ASEANのなかでも比較的好調な輸出による貿易黒字の拡大が背景にあるとみられる。一方、月次の推移をみると、2014年8月には370億ドルまで積み上がったものの、その後は減少が続いた。機械や電子部品等を中心とした輸入増加の加速などによる昨年10-12月期の貿易赤字（通年では黒字）が一因とみられる。

第1図：実質 GDP 成長率



(注) 2010年までは1994年基準、2011年以降は2010年基準。1月からの累積ベース。  
 (資料) ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外貨準備高



(注) 『外貨準備高』は各年12月の値。『輸入月額』は各年の月次平均値。  
 (資料) ベトナム統計総局、IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 7. インド

### 2月の消費者物価上昇率は前年比+5.4%と前月から小幅加速

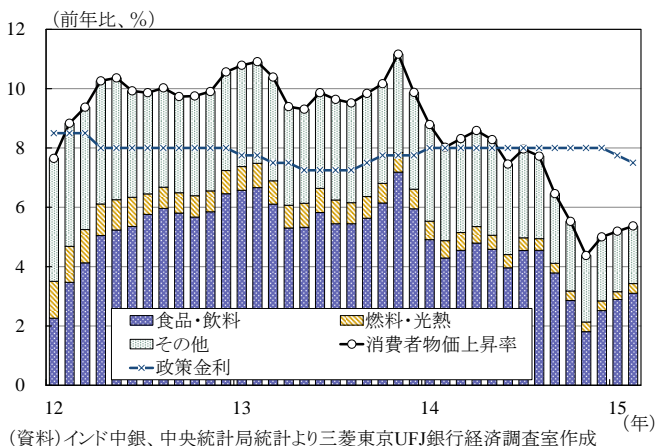
2月の消費者物価上昇率は前年比+5.4%と、1月の同+5.2%から小幅ながら加速した。内訳を見ると、2月中旬と3月初めにガソリン・ディーゼル燃料の価格が引き上げられたことで燃料・光熱が前年比+4.7%と前月から加速したほか、野菜や肉製品の価格上昇を受けた食品・飲料の上昇幅拡大が影響した。

2013年9月に就任したラジャン総裁の下、インフレ抑制を最優先課題として金融引き締め政策が展開されてきたことや昨年後半以降の原油安の恩恵もあり、インフレ率は昨年末にかけて低下傾向を辿ってきた。一方、中期的なインフレ抑制には消費者物価指数の構成目目の4割弱を占める食品価格の安定が欠かせない訳だが、食品・飲料の伸びは昨年11月を底に徐々に速まっている。中銀が正式に採用したインフレ目標（2016年1月までに6%未満、中期的には4%±2%のレンジ内）の達成に向けて、食品価格の変動要因である天候のほか、コールドチェーン等の国内インフラの整備状況にも注目する必要があるようだ。

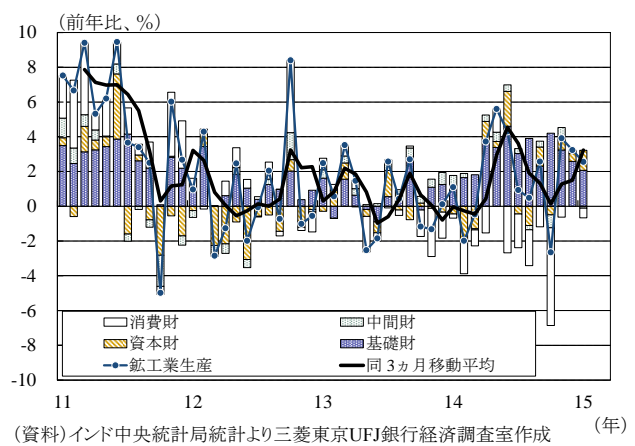
### 鉱工業生産は前年比+2.6%と緩やかな回復傾向を辿る

1月の鉱工業生産は前年比+2.6%と、昨年12月の同+3.2%からは減速したものの、引き続き緩やかな回復傾向にある。鉱業は同▲2.8%と2ヵ月連続の前年割れとなったが、全体の75%を占める製造業が同+3.3%と前月と同レベルの伸びを示した。内訳を見ると、前月に7ヵ月ぶりの増加を示した消費財は再び前年割れとなったが、資本財が同+12.8%と昨年6月以来の高い伸びを示したほか、基礎財も同+4.5%と底堅さを保った。生産統計からみると、消費は依然として低い伸びに止まっている模様ながら、資本財の高い伸びは過去数年間の景気低迷の主因となってきた企業の設備投資の回復に期待を持たせる内容だった。

第1図：インフレ率と政策金利



第2図：鉱工業生産



(経済調査室 シンガポール駐在)



## ■ ASEAN・インドの主要経済指標

## インドネシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	918	913	887								
人口(100万人)	245.4	248.8	252.2								
1人あたりGDP(ドル)	3,741	3,670	3,518								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.0)	(5.6)	(5.0)	(5.0)	(4.9)	(5.0)					
国内自動車販売(台)	1,116,230	1,229,901	1,208,019	313,610	290,558	275,351		78,802	94,194		
(前年比、%)	(24.8)	(10.2)	(▲1.8)	(2.4)	(▲5.1)	(▲14.4)		(▲19.3)	(▲9.1)		
消費者物価指数*(前年比、%)	(4.0)	(6.4)	(6.4)	(7.1)	(4.4)	(6.5)	(6.5)	(8.4)	(7.0)	(6.3)	(6.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	190,032	182,552	176,293	44,526	43,882	43,587		14,621	13,356	12,289	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲2.4)	(▲2.5)	(2.3)	(▲10.3)		(▲13.8)	(▲7.7)	(▲16.0)	
輸入(CIF)(100万ドル)	191,691	186,629	178,179	46,723	44,421	43,804		14,435	12,612	11,551	
(前年比、%)	(8.0)	(▲2.6)	(▲4.5)	(▲4.2)	(▲3.3)	(▲5.3)		(▲6.6)	(▲15.4)	(▲16.2)	
貿易収支(100万ドル)	▲1,659	▲4,077	▲1,886	▲2,198	▲539	▲218		187	744	738	
経常収支(100万ドル)	▲24,418	▲29,115	▲26,233	▲8,939	▲8,963	▲6,181					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	108,837	96,364	108,836	104,375	108,095	108,836		108,836	111,067	112,482	
BI(政策)金利◎	5.75	7.50	7.75	7.50	7.50	7.75	7.50	7.75	7.75	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	9,388	10,449	11,868	11,623	11,764	12,249	12,805	12,434	12,579	12,765	13,071
株価指数◎	4,316.7	4,274.2	5,226.9	4,878.6	5,137.6	5,226.9	5,518.7	5,226.9	5,289.4	5,450.3	5,518.7

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## マレーシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	305	313	327								
人口(100万人)	29.5	29.9	30.3								
1人あたりGDP(ドル)	10,343	10,458	10,797								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.6)	(4.7)	(6.0)	(6.5)	(5.6)	(5.8)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(4.4)	(3.4)	(5.1)	(5.8)	(4.1)	(5.8)		(7.4)	(7.0)		
自動車販売台数(台)	627,753	655,791	666,465	173,232	159,163	174,160		64,660	50,602	50,390	
(前年比、%)	(4.6)	(4.5)	(1.6)	(11.2)	(▲8.8)	(3.8)		(6.9)	(0.7)	(▲0.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(1.7)	(2.1)	(3.1)	(3.3)	(3.0)	(2.8)		(2.7)	(1.0)	(0.1)	
輸出(FOB)(100万ドル)	227,570	228,288	234,157	59,436	59,366	58,391		19,452	17,763		
(前年比、%)	(▲0.3)	(0.3)	(2.5)	(8.6)	(3.0)	(▲4.2)		(▲4.0)	(▲8.3)		
輸入(CIF)(100万ドル)	196,423	206,023	208,891	53,728	54,107	52,074		16,811	15,246		
(前年比、%)	(4.7)	(4.9)	(1.4)	(3.0)	(4.2)	(▲0.1)		(▲2.6)	(▲12.6)		
貿易収支(100万ドル)	31,148	22,265	25,266	5,709	5,259	6,317		2,642	2,517		
経常収支(100万ドル)	17,704	12,601	15,146	4,947	2,379	1,804					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	137,784	133,444	114,621	130,376	125,884	114,621		114,621	109,175	109,011	
銀行間3カ月金利(%)◎	3.21	3.32	3.86	3.55	3.74	3.86	3.73	3.86	3.85	3.79	3.73
為替(リンギ/ドル)*	3.0888	3.1507	3.2726	3.2347	3.1923	3.3654	3.6202	3.4799	3.5808	3.5991	3.6807
株価指数◎	1,689.0	1,867.0	1,761.3	1,882.7	1,846.3	1,761.3	1,830.8	1,761.3	1,781.3	1,821.2	1,830.8

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## フィリピンの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	250	272	285								
人口(100万人)	96.5	98.2	99.9								
1人あたりGDP(ドル)	2,593	2,771	2,849								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.8)	(7.2)	(6.1)	(6.4)	(5.3)	(6.9)					
製造業生産指数(前年比、%)	(7.0)	(5.4)	(6.3)	(10.8)	(5.5)	(6.0)		(3.3)	(▲1.8)		
国内自動車販売(台)	184,248	212,682	270,312	57,314	60,770	65,020		21,320	18,662	20,663	
(前年比、%)	(11.9)	(15.4)	(27.1)	(26.8)	(37.6)	(30.3)		(24.1)	(19.3)	(22.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(2.9)	(4.2)	(4.4)	(4.7)	(3.6)		(2.7)	(2.4)	(2.5)	
輸出(FOB)(100万ドル)	52,100	56,698	61,810	15,496	16,785	15,213		4,801	4,357		
(前年比、%)	(7.9)	(8.8)	(9.0)	(9.7)	(12.9)	(6.3)		(▲3.2)	(▲0.5)		
輸入(CIF)(100万ドル)	62,129	62,411	64,524	15,231	16,762	16,310		5,470	5,108		
(前年比、%)	(2.7)	(0.5)	(3.4)	(▲0.5)	(▲0.1)	(2.7)		(0.4)	(▲14.2)		
貿易収支(100万ドル)	▲10,029	▲5,713	▲2,714	265	23	▲1,096		▲669	▲752		
経常収支(100万ドル)	6,951	11,384	12,651	3,089	3,366	4,701		1,383			
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	73,478	75,689	72,057	72,448	71,987	72,057		72,057	72,671	73,205	
TBレート金利◎	0.20	0.00	1.42	1.04	1.24	1.42	1.40	1.42	N.A.	1.54	1.40
為替(ペソ/ドル)*	42.23	42.45	44.39	44.13	43.77	44.81	44.42	44.68	44.60	44.22	44.45
株価指数◎	5,812.7	5,889.8	7,230.6	6,844.3	7,283.1	7,230.6	7,940.5	7,230.6	7,689.9	7,730.6	7,940.5

(注)\*:期中平均値、◎:期末値。国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ自動車輸入・流通業者連合(AVID)を追加(一部重複あり)。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## シンガポールの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	290	302	308								
人口(100万人)	5.31	5.40	5.47								
1人あたりGDP(ドル)	54,590	55,985	56,277								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.4)	(4.4)	(2.9)	(2.3)	(2.8)	(1.5)					
製造業生産指数(前年比、%)	(0.3)	(1.7)	(2.7)	(1.4)	(1.7)	(▲1.1)		(▲1.6)	(1.3)	(▲3.6)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(1.3)	(▲4.4)	(0.3)	(▲5.8)	(2.4)	(5.8)		(4.5)	(▲4.0)		
消費者物価指数(前年比、%)	(4.6)	(2.4)	(1.0)	(2.2)	(0.8)	(0.1)		(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.3)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	510,329	513,391	518,923	133,304	130,843	126,739		41,602	42,433	33,864	
(前年比、%)	(▲0.9)	(0.6)	(1.1)	(2.7)	(▲1.4)	(▲3.8)		(▲0.7)	(▲1.6)	(▲16.1)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	474,554	466,763	463,779	120,185	114,340	111,454		37,143	33,936	28,683	
(前年比、%)	(3.2)	(▲1.6)	(▲0.6)	(3.0)	(▲5.7)	(▲6.0)		(▲1.4)	(▲13.4)	(▲20.5)	
貿易収支(100万Sドル)	35,775	46,629	55,144	13,119	16,503	15,285		4,459	8,497	5,181	
経常収支(100万Sドル)	62,201	67,675	74,467	17,815	21,862	19,151					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	259,094	272,864	256,643	277,761	265,927	256,643		256,643	251,250		
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	0.38	0.40	0.46	0.40	0.41		1.01	0.46	0.67	0.77	1.01
為替(Sドル/USDドル)*	1.249	1.251	1.267	1.253	1.252	1.296	1.357	1.317	1.337	1.355	1.377
株価指数◎	3,167.1	3,167.4	3,365.2	3,255.7	3,276.7	3,365.2	3,447.0	3,365.2	3,391.2	3,402.9	3,447.0

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## タイの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	366	387	374								
人口(100万人)	64.5	64.8	65.1								
1人あたりGDP(ドル)	5,678	5,977	5,740								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(2.9)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(2.3)					
製造業生産指数(前年比、%)	(2.2)	(▲3.2)	(▲4.6)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲2.3)		(▲0.1)	(▲0.8)	(3.6)	
民間消費指数(前年比、%)	(9.2)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(1.0)	(▲0.0)		(▲0.3)	(0.4)	(▲0.4)	
自動車販売台数(台)	1,435,488	1,330,678	881,832	216,740	207,499	233,422		89,504	59,721	63,949	
(前年比、%)	(80.8)	(▲7.3)	(▲33.7)	(▲33.8)	(▲29.3)	(▲21.2)		(▲21.4)	(▲12.8)	(▲10.8)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.0)	(2.2)	(1.9)	(2.5)	(2.0)	(1.1)	(▲0.5)	(0.6)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.6)
失業率(%)	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8	0.6		0.6	1.1	0.8	
輸出(FOB)(100万ドル)	225,745	225,409	224,792	55,718	56,934	56,763		18,697	17,163	17,069	
(前年比、%)	(3.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.3)	(▲1.7)	(1.5)		(2.3)	(▲2.6)	(▲6.0)	
輸入(FOB)(100万ドル)	219,075	218,748	200,210	49,830	52,154	49,127		15,057	15,771	14,500	
(前年比、%)	(8.4)	(▲0.1)	(▲8.5)	(▲11.8)	(▲0.8)	(▲5.7)		(▲7.9)	(▲14.8)	(1.6)	
貿易収支(100万ドル)	6,670	6,661	24,582	5,887	4,780	7,636		3,640	1,392	2,568	
経常収支(100万ドル)	▲1,499	▲3,881	13,129	▲552	▲495	8,683		5,147	2,506	3,508	
資本収支(100万ドル)	13,024	▲3,881	▲14,464	1,045	▲1,684	▲6,916		▲4,747	▲2,819		
対外債務残高(100万ドル)◎	130,747	141,933	140,698	144,772	143,420	140,698		140,851	140,579		
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	173,326	161,328	151,253	161,643	155,593	151,253		151,253	149,076	150,937	
翌日物レボ金利(%)◎	2.75	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	1.75	2.00	2.00	2.00	1.75
為替(バーツ/ドル)*	31.07	30.72	32.48	32.45	32.11	32.71	32.65	32.89	32.74	32.57	32.62
株価指数◎	1,391.9	1,298.7	1,497.7	1,485.8	1,585.7	1,497.7	1,505.9	1,497.7	1,581.3	1,587.0	1,505.9

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ベトナムの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	156	171	186								
人口(100万人)	88.8	89.7	90.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,755	1,909	2,052								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.3)	(5.4)	(6.0)	(5.3)	(6.1)	(7.0)	(6.0)				
鉱工業生産(前年比、%)	(4.8)	(5.9)	(7.6)	(6.9)	(7.8)	(10.1)	(9.1)	(9.6)	(17.5)	(7.0)	(9.1)
国内自動車販売(台)	80,456	96,696	131,047	30,331	34,236	42,359		16,003	15,698	9,299	
(前年比、%)	(▲26.6)	(20.2)	(35.5)	(24.1)	(43.2)	(42.9)		(37.6)	(76.4)	(57.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(9.1)	(6.6)	(4.1)	(4.7)	(4.3)	(2.6)	(0.7)	(1.8)	(0.9)	(0.3)	(0.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	114,529	132,033	150,042	37,857	38,822	40,174	35,618	12,876	13,405	9,513	12,700
(前年比、%)	(18.2)	(15.3)	(13.6)	(15.7)	(11.9)	(10.8)	(7.0)	(10.6)	(17.0)	(▲0.3)	(3.4)
輸入(CIF)(100万ドル)	113,780	132,033	148,058	37,467	38,379	40,902	37,546	14,038	13,766	10,480	13,300
(前年比、%)	(6.6)	(16.0)	(12.1)	(10.5)	(13.5)	(14.6)	(15.2)	(15.2)	(37.4)	(3.9)	(6.6)
貿易収支(100万ドル)	749	0	1,984	390	443	▲728	▲462	▲1,162	▲362	300	▲400
経常収支(100万ドル)	9,062	9,471									
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	25,573	25,894	34,189	35,799	36,822	34,189		34,189			
リファイナンスレイト ◎	9.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,873	21,030	21,199	21,158	21,218	21,324	21,383	21,378	21,365	21,335	21,443
株価指数 ◎	413.73	504.63	545.63	578.13	598.80	545.63	551.13	545.63	576.07	592.57	551.13

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## インドの主要経済指標

	12年度	13年度	14年度	14/4-6	7-9	10-12	15/1-3	14/12	15/1	2	3
名目GDP(10億ドル)	1,726	1,732									
人口(100万人)	1,235	1,251									
1人あたりGDP(ドル)	1,398	1,384									
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.1)	(6.9)		(6.5)	(8.2)	(7.5)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.1)	(▲0.1)		(4.5)	(1.3)	(1.5)		(3.2)	(2.6)		
乗用車販売台数(台)	2,665,015	2,507,353		615,322	636,918	642,614		209,025	230,619	231,165	
(前年比、%)	(1.4)	-(5.9)		(1.3)	(7.3)	(2.6)		(12.4)	(3.2)	(6.2)	
卸売物価指数(前年比、%)	(7.4)	(6.0)		(5.8)	(3.9)	(0.3)		(▲0.5)	(▲0.4)	(▲2.1)	
消費者物価指数(前年比、%)	(10.2)	(9.5)		(7.9)	(6.7)	(4.1)		(4.3)	(5.2)	(5.4)	
輸出(100万ドル)	300,401	314,416		79,084	81,077	78,023		25,728	23,777	21,545	
(前年比、%)	(▲1.8)	(4.7)		(7.7)	(1.0)	(▲0.1)		(▲2.5)	(▲11.6)	(▲15.0)	
輸入(100万ドル)	490,737	450,214		113,238	120,926	116,869		34,692	32,154	28,392	
(前年比、%)	(0.3)	(▲8.3)		(▲6.3)	(10.3)	(7.8)		(▲5.2)	(▲11.5)	(▲15.7)	
貿易収支(100万ドル)	▲190,336	▲135,798		▲34,154	▲39,849	▲38,845		▲8,964	▲8,377	▲6,847	
経常収支(100万ドル)	▲87,843	▲32,358		▲7,837	▲10,106	▲8,226					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	268,500	285,032		298,024	296,204	303,455		303,455	310,607		
レポレート(%)◎	7.50	8.00	7.50	8.00	8.00	8.00	7.50	8.00	7.75	7.75	7.50
為替(ルピー/ドル)*	54.41	60.47	61.15	59.81	60.60	61.95	62.25	62.74	62.24	62.03	62.48
株価指数◎	18,836	22,386	27,957	25,414	26,631	27,499	27,957	27,499	29,183	29,362	27,957

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。『乗用車販売台数』は、ユティリティ車、多目的車を含む。2012年度以降の『名目GDP』、『一人あたりGDP』、『実質GDP成長率』は

新(2011年度)基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	0	1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	35,231	2,116	4,081	11,227
2008	5,609	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,585	2,193	4,170	10,022
2009	5,828	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	50,594	2,141	3,925	9,019
2010	7,559	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	60,397	2,287	4,483	10,945
2011	8,929	2,893	2,241	2,754	3,457	1,355	17,511	74,925	2,485	4,870	12,025
2012	9,181	3,050	2,502	2,899	3,660	1,558	17,256	84,616	2,626	4,970	12,228
2013	9,133	3,132	2,721	3,022	3,873	1,712	17,310	94,907	2,748	5,129	13,056
2014	8,885	3,269	2,846	3,079	3,738	1,862		103,601	2,896	5,307	14,104

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,150.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,166.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,182.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,199.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	242.0	29.1	94.8	5.2	64.1	87.8	1,213.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	245.4	29.5	96.5	5.3	64.5	88.8	1,236.7	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	248.8	29.9	98.2	5.4	64.8	89.7	1,252.1	1,360.7	7.2	23.3	50.2
2014	252.2	30.3	99.9	5.5	65.1	90.7		1,367.8	7.3	23.4	50.4

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	0	7,142	1,684	39,224	3,918	918	990	2,666	30,548	17,814	23,102
2008	2,455	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	989	3,433	31,507	18,131	20,475
2009	2,519	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,089	3,791	30,647	17,009	18,339
2010	3,181	8,658	2,123	46,569	4,992	1,334	1,327	4,504	32,489	19,374	22,151
2011	3,690	9,955	2,364	53,122	5,395	1,543	1,444	5,561	35,042	21,002	24,156
2012	3,741	10,331	2,593	54,578	5,678	1,755	1,395	6,249	36,647	21,359	24,454
2013	3,670	10,457	2,771	55,980	5,977	1,909	1,382	6,975	38,149	21,968	25,998
2014	3,523	10,804	2,849	56,287	5,740	2,052		7,574	39,930	22,678	27,971

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007		6.3	6.6	9.1	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.5	5.5
2008		4.8	4.2	1.8	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.7	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.6	0.7
2010	6.4	7.4	7.6	15.2	7.8	6.4	8.9	10.6	6.8	10.6	6.5
2011	6.2	5.2	3.7	6.2	0.1	6.2	6.7	9.5	4.8	3.8	3.7
2012	6.0	5.6	6.8	3.4	6.5	5.3	5.1	7.7	1.7	2.1	2.3
2013	5.6	4.7	7.2	4.4	2.9	5.4	6.9	7.7	2.9	2.2	2.9
2014	5.0	6.0	6.1	2.9	0.7	6.0		7.4	2.3	3.7	3.3
2013/03	5.6	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.7	7.8	3.2	1.4	2.1
2013/06	5.6	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	7.0	7.5	2.8	2.6	2.7
2013/09	5.5	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	7.5	7.9	2.8	1.4	3.2
2013/12	5.6	5.1	6.3	5.4	0.6	6.0	6.4	7.6	2.8	3.4	3.5
2014/03	5.1	6.2	5.6	4.6	▲ 0.5	5.1	6.7	7.4	2.6	3.4	3.9
2014/06	5.0	6.5	6.4	2.3	0.4	5.3	6.5	7.5	1.8	3.9	3.4
2014/09	4.9	5.6	5.3	2.8	0.6	6.1	8.2	7.3	2.7	4.3	3.3
2014/12	5.0	5.8	6.9	2.1	2.3	7.0	7.5	7.3	2.2	3.3	2.7

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	2.9	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3
2014	6.4	3.1	4.2	1.0	1.9	4.1	7.2	2.0	4.4	1.2	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。インドの2012年度以降の実質GDP成長率は新基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
2014	1,088	1,146	721	2,566	1,513	342	3,035	38,592	3,284	4,141	3,588
14/3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924	39,968	3,176	4,164	3,510
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939	40,015	3,201	4,165	3,561
6	1,044	1,304	724	2,778	1,616	358	2,980	40,108	3,208	4,183	3,617
7	1,073	1,303	726	2,734	1,631	361	3,011	39,842	3,249	4,185	3,632
8	1,080	1,305	728	2,731	1,612	370	2,999	39,864	3,312	4,179	3,627
9	1,081	1,259	720	2,659	1,556	368	2,962	39,050	3,257	4,156	3,596
10	1,090	1,267	721	2,642	1,548	367	2,985	38,698	3,254	4,164	3,589
11	1,081	1,243	714	2,603	1,528	364	2,989	38,640	3,278	4,165	3,583
12	1,088	1,146	721	2,566	1,513	342	3,035	38,592	3,284	4,141	3,588
15/1	1,111	1,092	727	2,513	1,491		3,106		3,247	4,110	3,574
2	1,125	1,090	732		1,509					4,178	

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,059	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,440	3,150	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095
2014	11,881	3,273	44.4	1,267	32.5	21,199	61.0	6.16	7.75	30.3	1,053

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



## ■ アジア新興国データ

### カンボジアの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	9	10	10	11	13	14	15
人口 (100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
1人あたりGDP (ドル)	631	746	739	786	883	951	1,017
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.5)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 424	▲ 820	▲ 398	▲ 410	▲ 475	▲ 1,038	▲ 1,607
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,477	▲ 1,564	▲ 1,903	▲ 2,456	▲ 2,958
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516
対外債務残高 (100万ドル) ◎	2,815	3,269	3,530	3,852	4,430	5,716	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027

### ミャンマーの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	20	32	37	50	60	60	NA
人口 (100万人)	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0	61.6
1人あたりGDP (ドル)	351	546	624	829	994	989	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)
経常収支 (100万ドル)	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,211	▲ 1,582
貿易収支 (100万ドル)	2,801	3,026	2,647	3,551	273	793	609
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,250	7,136	7,702	7,789	7,770	2,563	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57

### バングラデシュの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	80	92	102	115	124	129	154
人口 (100万人)	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.7	154.7
1人あたりGDP (ドル)	563	637	700	775	825	850	999
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)
経常収支 (100万ドル)	936	702	2,272	3,470	▲ 1,892	▲ 659	2,397
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 9,935	▲ 9,320	▲ 7,010
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031	17,564
対外債務残高 (100万ドル) ◎	21,373	22,952	24,619	25,752	27,326	26,130	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86	78.10

### パキスタンの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	144	147	153	167	204	207	213
人口 (100万人)	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	181.7
1人あたりGDP (ドル)	934	908	951	1,006	1,195	1,188	1,218
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496
貿易収支 (100万ドル)	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765	▲ 15,431
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156
対外債務残高 (100万ドル) ◎	42,006	49,524	56,340	63,152	65,125	61,867	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 土屋 祐真 (yuuma\_tsuchiya@mufg.jp)  
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato\_nakamura@sg.mufg.jp)  
                          剣持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。